○国土交通省告示第六百四十三号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第六条第一項の規定により、次の土地において、令和八年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和八年五月二十六日

国土交通大臣　金子　恭之

一　権九郎沢

長野県松本市奈川の区域内の土地のうち、次の一点から三十六点までを順次結んだ線及び一点と三十六点を結んだ線に囲まれた土地の区域（平成二十八年国土交通省告示第四百二十九号で指定した土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
1	36°02′11.2545″	137°42′28.9915″
2	36°02′11.0313″	137°42′29.1613″
3	36°02′10.5550″	137°42′28.5827″
4	36°02′10.1308″	137°42′27.3623″
5	36°02′10.3232″	137°42′26.5742″
6	36°02′09.6440″	137°42′26.0789″
7	36°02′09.1494″	137°42′25.0761″
8	36°02′08.0651″	137°41′44.5062″
9	36°02′07.3701″	137°42′23.6316″
10	36°02′07.0281″	137°42′23.5022″
11	36°02′07.0585″	137°42′23.3709″
12	36°02′07.4285″	137°42′23.3559″
13	36°02′07.8499″	137°42′23.5411″
14	36°02′08.3618″	137°42′23.8872″
15	36°02′09.4763″	137°42′24.6823″
16	36°02′10.1720″	137°42′25.5495″
17	36°02′10.7856″	137°42′25.7987″
18	36°02′11.0161″	137°42′25.5241″
19	36°02′11.4346″	137°42′25.3904″
20	36°02′12.3729″	137°42′25.5093″
21	36°02′12.9180″	137°42′24.8956″
22	36°02′13.1585″	137°42′24.8017″
23	36°02′13.5299″	137°42′24.9906″
24	36°02′14.6443″	137°42′23.8741″
25	36°02′15.4442″	137°42′23.3016″
26	36°02′15.6006″	137°42′23.6158″
27	36°02′15.8235″	137°42′23.5620″
28	36°02′16.0475″	137°42′23.7478″
29	36°02′15.6808″	137°42′24.7851″
30	36°02′14.0431″	137°42′25.4620″
31	36°02′13.5884″	137°42′26.2519″
32	36°02′13.4063″	137°42′27.2147″
33	36°02′13.2201″	137°42′27.7984″
34	36°02′12.8877″	137°42′28.3043″
35	36°02′12.1073″	137°42′28.8722″
36	36°02′11.7430″	137°42′28.9241″

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

五月二十二日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律

議案通知書受領

五月二十二日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律案

答弁書受領

五月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員辰巳孝太郎提出在日米軍基地から排出されたＰＣＢ含有機器の処理と「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」改正案に関する質問に対する答弁書

参議院

議案付託

五月二十二日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

防災庁設置法案（閣法第一三号）

防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第一四号）

災害対策及び東日本大震災復興特別委員会に付託

議決通知

五月二十二日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律案

質問主意書提出

五月二十二日議員から次の質問主意書が提出された。

日本国国章損壊罪の保護法益等に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第五〇号）

答弁書受領

五月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員福島みずほ提出ＤＶを理由とする離婚に関する質問に対する答弁書（第四三号）

報告書提出

五月二十二日委員長から次の報告書を提出した。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第三七号）審査報告書

法律公布奏上及び通知

五月二十二日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律

人事異動

最高裁判所

東京地方裁判所判事補兼東京家庭裁判所判事補・東京簡易裁判所判事　友近　仁洸

大分地方裁判所判事補に補する

兼ねて大分家庭裁判所判事補に補する

大分簡易裁判所判事に補する（五月二十日）

千葉地方裁判所判事補兼千葉家庭裁判所判事補・千葉簡易裁判所判事　中村　大樹

静岡地方裁判所判事補に補する

静岡地方裁判所浜松支部勤務を命ずる

兼ねて静岡家庭裁判所判事補に補する

静岡家庭裁判所浜松支部勤務を命ずる

浜松簡易裁判所判事に補する（五月二十一日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、ヨルダンの独立記念日につき、五月二十二日同国国王陛下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第二十四条の四十一の規定により、株式会社Ｇａｋｋｅｎ　ＬＸより届出があったので、第二十四条の五十第二号の規定により公示する。

令和八年五月二十六日

金融庁長官　伊藤　豊

貸金業法第二十四条の三十八第二項第四号に掲げる事項の変更

次の者が令和８年４月１日付で、取締役を退任した。

役職	氏名
取締役	土屋　徹

次の者が令和８年４月１日付で、取締役に就任した。

役職	氏名
取締役	村田　剛

法務

公証人任免

東京法務局所属公証人芦澤政治は願により公証人を免ぜられた。

市川太志は公証人に任命され、東京法務局所属公証人芦澤政治の後任を命ぜられた。（以上五月十八日）（法務省）